

事業紹介・事業報告

「建設技術審査証明 第2回技術報告会」の報告

鶴飼貴昭
研究第二部
主任研究員



1. はじめに

JICEが会員である建設技術審査証明協議会は、会員が実施する建設技術審査証明事業において、技術審査を終了し審査証明書を交付した民間の優れた建設技術を対象に、その内容を広く一般に紹介して、これらの建設技術の建設事業への適正かつ迅速な導入の促進及び建設技術水準の向上に寄与することを目的として、技術報告会を開催している。

本年度、JICEが中心となり開催した第2回技術報告会について報告する。

2. 第2回技術報告会の概要

2.1 実施主体

主 催：建設技術審査証明協議会【事務局：JICE】
(<http://www.jacic.or.jp/sinsa/>)

後 援：国土交通省

独立行政法人 土木研究所

独立行政法人 建築研究所

(社) 土木学会

(社) 全日本建設技術協会

(社) 日本下水道協会

(社) 建設コンサルタンツ協会

(社) 全国建設業協会

(社) 日本土木工業協会

(社) 全国土木施工管理技士会連合会

2.2 参加対象

(1) 対象技術

建設技術審査証明協議会の会員が実施する建設技術審査証明事業において、平成14年度に技術審査を終了し審査証明書を交付した民間の優れた建設技術。

(2) 参加企業

上記(1)を開発した民間法人等。

2.3 開催日時

平成15年11月18日(火) 10:00～17:00

2.4 開催会場

TOCビル(東京卸売りセンター)13階 Bホール

2.5 技術報告会の内容

審査証明書取得技術の発表ステージによる技術報告

審査証明書取得技術の展示ブースによる技術紹介

審査証明書取得技術の展示ブースでのビデオ上映

本報告会は、建設分野における新技術の普及促進に向けた協議会の活動に対し、国土交通省のご理解を賜り、「平成15年度国土交通省国土技術研究会」の隣接会場にて開催できたこともあり、国土交通省、地方公共団体、建設会社、建設コンサルタント等から総勢200名を超える方々のご来場をいただき、技術開発担当者と来場者との活発な意見交換がなされた。

また、大臣官房技術調査課より、清水亨環境安全技術調整官をお迎えし、「技術開発の取り組みについて」と題する国土交通省における最新の技術開発施策についてご講演を賜った。

3. おわりに

住宅社会資本整備は、厳しい社会経済情勢から、限られた財源でこれまで以上に効率的かつ効果的に進めることが必要であり、そのためには新技術(技術開発)が不可欠と考える。そもそも新技術は、開発当初から完全に完成された技術であることは稀で、開発された新技術をある程度のリスクを背負いながらも現場で活用し、データを蓄積して、より良い信用のある技術にレベルを高めていくことが必要である。

公共事業においては、大小様々な事業が展開されており、その現場毎に技術に対するニーズが異なる。新技術の活用促進のためには、社会的また政策的な視点からの技術ニーズと、実際に技術を活用する現場の技術ニーズをより的確に把握することが不可欠となり、この両側面を踏まえて、建設技術審査証明事業を実施していくことが重要である。

今後、審査証明書を取得した新技術が現場にて広く活用され、国土交通省における技術開発並びに技術活用に係わる施策と協同して、JICEが実施する建設技術審査証明事業一般土木工法がより一層活用されることを期待したい。



写真-1 技術開発の取り組みについて【講演】
清水 亨 国土交通省環境安全技術調整官



写真-2 展示ブースの風景

表-1 第2回技術報告会 報告技術等一覧

報告技術	開発企業	実施機関
FUT(PAC)H型斜材ケーブル	(株)エスイー、川鉄橋梁鉄鋼(株)、JFEテクノワイヤ(株)	(財)土木研究センター
残存埋設型枠プロテロックピラス 残存化粧型枠プロテロックメーク	タカムラ総業(株)	(財)土木研究センター
スーパーブライト1000	日立化成工材(株)	(財)土木研究センター
五洋式無人化土工システム	五洋建設(株)	(社)日本建設機械化協会
TRD工法	TRD工法協会【コベルコ建機(株)、(株)トーメック】	(社)日本建設機械化協会
鋼コンクリート半円形仮締切工法	電源開発(株)、新日本製鐵(株)、鹿島建設(株)、アジア海洋(株)、 東洋建設(株)、(株)カコー	(財)ダム技術センター
LUC-SBウォール工法	(株)インボックス、共和コンクリート工業(株)、日鉄建材工業(株)	(財)砂防・地すべり技術センター
SSL-CE型永久アンカー工法	国土防災技術(株)、日特建設(株)、ライト工業(株)	(財)砂防・地すべり技術センター
リングネット落石吸収柵工法	東亜グラウト工業(株)	(財)砂防・地すべり技術センター
PRISM工法	前田建設工業(株)	(財)道路保全技術センター
グリップ工法	日本ライナー(株)、積水樹脂(株)	(財)下水道新技術推進機構
SPR工法	東京都下水道サービス(株)、積水化学工業(株)、足立建設(株)	(財)下水道新技術推進機構
ICPブリス複合管工法	(株)湘南合成樹脂製作所	(財)下水道新技術推進機構
ヒューム管推進工法	進和技術開発(株)	(財)下水道新技術推進機構
既設人孔耐震化工法	東京都下水道サービス(株)、日本ヒューム(株)、(株)ハネックス	(財)下水道新技術推進機構
エスジョイント	日本ゼニスパイプ(株)	(財)下水道新技術推進機構
下水道用高密度ポリエチレン管WE	三井金属エンジニアリング(株)	(財)下水道新技術推進機構
Hitzセガーズ式汚泥乾燥造粒装置	日立造船(株)	(財)下水道新技術推進機構
Net-TCBM	(株)山武	(財)下水道新技術推進機構
パートライナー工法	旭テック(株)、管清工業(株)	(財)下水道新技術推進機構
根をリサイクル工法	西松建設(株)、ライト工業(株)	(財)先端建設技術センター